

地域から国際社会へ循環する「共創の場」形成 ～地域共創推進室の設置について～



奈良先端科学技術大学院大学 1) 研究推進機構、2) 地域共創推進室

三宅 雅人^{1),2)}、仁田 彩^{1),2)}、西澤 真裕^{1),2)} E-mail: mmiyake@rsc.naist.jp

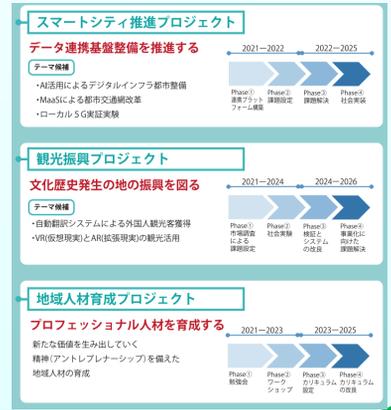
地域共創推進室の設置

背景

地域共創の原点、すなわちスタートは、「地域社会のあるべき将来像(地域ビジョン)」の策定と、その「共有」です。したがって、そのゴールは、「レジリエンスな地域経済社会構造の構築」と「地球規模課題への対応」であり、先端科学技術と多様な創造活動を通じた「社会変革(トランスフォーマティブ・イノベーション)」の創出が必要不可欠であるといえます。本学では、2021年4月に「地域共創推進室」を新たに設置しました。この室では、金融機関である「南都銀行」さらには「地方自治体」を始めとする地域市町村と連携の強化を図り、新たな経済社会の価値を創造するバックキャスト型研究開発、およびトランスフォーマティブ・イノベーションを創出し、「産官学金共創システムの構築」を目指しています。

共創室設置までの流れ

- **運営費交付金や研究費以外の予算獲得の重要性を認識**
- **学長の特命**により、海外および国内事例の調査
- 金融機関との協働を目指し、2019年12月、南都銀行と「**包括協定**」を締結
- **南都銀行との連携を深め**、2020年7月、南都銀行と本学への**遺贈**の受け入れ体制を整備し協定を締結(生前贈与や遺贈などの**新たな寄付金**を受け入れ)
- 本学が進めている学内施設の命名権である**ネーミングライツ**に関して、2020年8月、南都銀行とネーミングライツ普及に伴う**制度設計を企画し**、契約を締結(**南都銀行の141支店**において、ネーミングライツ事業の普及および**営業活動の展開**)
- 新たな共創の場形成のため、**産官学金の連携強化に向けた地域共創推進室**を2021年4月に設置(南都銀行より5年間の運営資金の提供を得て、自治体、企業、大学の連携強化中)



科学技術イノベーション・エコシステム形成による地域共創



地域共創推進室の体制とマルチステークスホルダー・プロセス

共創推進メンバー

- ・室長: 小笠原理事・副学長
- ・室長補佐、地域共創推進ディレクター: 三宅准教授
- ・地域共創推進コーディネータ: 西澤URA
- ・地域共創推進コーディネータ: 仁田URA
- ・地域共創推進アドバイザー: 竹島氏(イーセップ株) 産学官連携マネジャー
- ・地域共創推進アドバイザー: 古川氏(南都銀行 法人営業部 審議役)
- ・地域共創推進アドバイザー: 松山氏(南都銀行 地域事業創造部 調査役)
- ・地域共創推進アドバイザー: 赤木氏(南都銀行 IT戦略部 審議役)
- ・地域共創推進アドバイザー: 金田氏(南都銀行 IT戦略部)

